

経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 唐津市

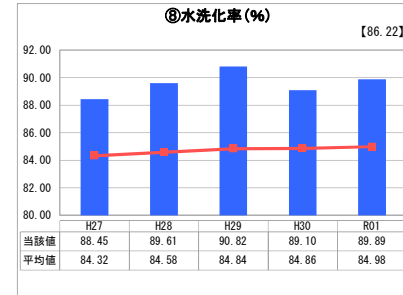
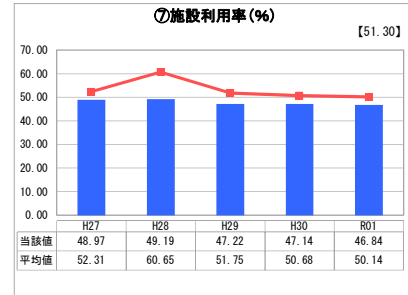
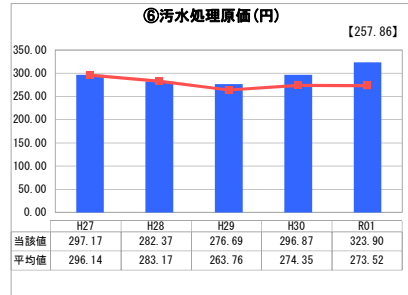
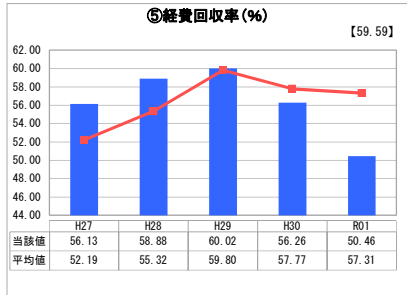
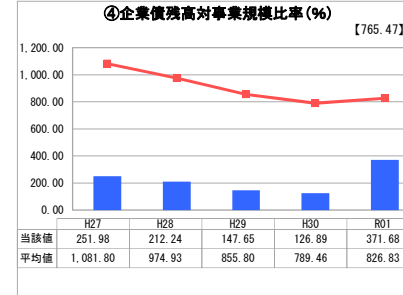
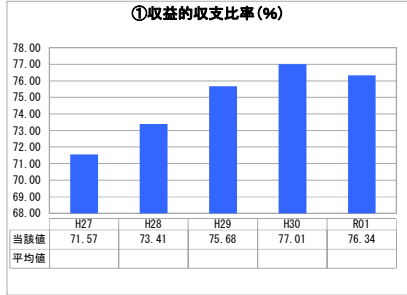
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.63	101.60	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,278	487.60	248.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,196	3.65	2,519.45

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、毎年100%を下回っており、恒常的に単年度収支が赤字となっている。経費回収率については、100%以上であることが望ましいが、令和元年10月に使用料を改定したものの減少している。これは、企業会計移行により決算時期が前倒しになったことによる下水道使用料等の減収により落ち込んだものである。また、集落排水を普及推進するため、供用開始当初から下水道使用料を低廉に抑えてきたことや地域間格差を生じさせないように集落排水使用料の設定を公共下水道と同額としていること、汚水処理費が高んでいるなどの要因によるものである。

汚水処理原価の増加については、星賀処理区の供用開始により分担金が賦課され、その収入の一部を企業債の元金償還に充当したため、汚水処理費が増加したことが要因である。施設利用率は平均値よりも低い状況である。これらは、山間地域等の地理的条件により、集落排水排水施設を14施設保有しなければならず、非効率的な経営となっているためである。

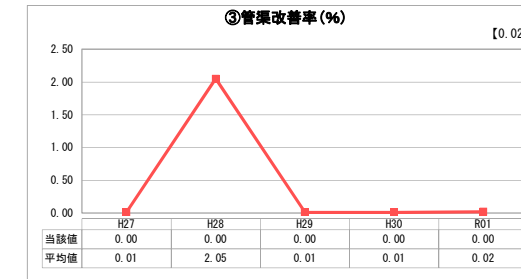
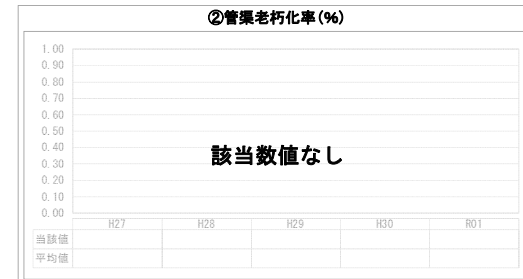
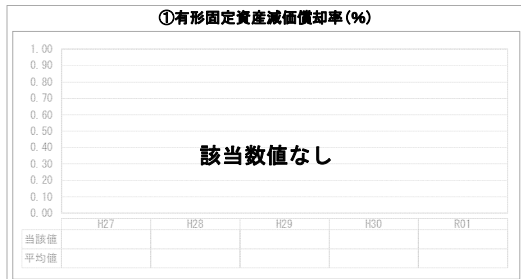
今後、将来の人口減少による影響を考慮し、点している集落排水施設同士の統廃合は難しいものの、近隣の施設（公共下水道等）への接続など、抜本的な検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水は、平成7年度に供用を開始し、約25年が経過している状況である。現在、1地区において設備の更新を進めている。管渠については、法定耐用年数（50年）を経過している管渠は存在しないため、更新等は進んでいない。

今後は、「唐津市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、施設の老朽化対策を計画的に進めることとしている。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道事業の運営にあたり、一般会計からの基準外繰入金により収支のバランスを取っている状況である。

経費の健全性等を確保するには、下水道使用料の見直しや水洗化の促進による経費回収率の向上が必要不可欠である。これまで、経費回収率の向上と使用者の適正な負担を踏まえて、概ね5年ごとの改定を行っている。今年度の改定は年度途中の改定であったため、令和2年度の決算時に結果が表れる。

今後は、今回の下水道使用料改定や令和2年度からの企業会計移行を踏まえて策定する新たな経営戦略を軸に下水道使用料の見直しを検討し、唐津市農業集落排水施設最適整備構想による施設の計画的な長寿命化を図るなど、経営の健全化に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。